

第 55 回 九州中学校社会科教育研究大会（宮崎大会）地理的分野報告

1 研究主題

社会について考え続ける主体を育む社会科学習の創造

(1) 地理的分野における研究テーマとの関連性

地理的分野においては、「社会について考え続ける主体」の姿を、「当事者意識をもって地域的特色や地域の課題をとらえ、地域の展望について適切かつ持続可能性のある解決策を提案することができる生徒」と定義し研究が行われている。その主体を育成するために、全小單元において『社会について考え続ける主体』を育む社会科学習のモデル』を取り入れた構成をとっている。具体的には、子どもたちの実態を踏まえ、各小単元の学習の最後に身近な地域の課題について探求する時間を設定したり、大単元のまとめの小単元に仮想国家を設定して探究活動を行ったりしている。その手立てについては、授業者や研究発表者のスキルアップにつなげるため、具体的には明示せず、実践を行う学校の実情に応じて実践者がその手立てを考えることにしている。構成した小單元間の関連を図り、身につけた知識・技能と地理的な見方・考え方を生かすことのできる大単元を構成することで、「日本の諸地域」の学習を通し、子どもたちに「社会について考え続ける主体」としての資質を育成することを目指している。

(2) 研究授業について

授業者は、「社会について考え続ける主体」を育成するために、社会的事象について「探究する方法」と社会的な課題について「議論する方法」を子どもたちが「経験的に学ぶ」ことで、その育成に迫ろうとしている。そのため小単元を構成する際に、社会的な論争問題を取り上げ、その問題の関係者の立場で学習を進めるように単元を構成している。各小單元では以下のような段階を設定している。

(i) 社会的課題を理解し探求を進める段階

課題に対する子どもたちの「なぜ？」を引き出し、探求リストに沿って探求を進め、知識の習得を行う。

(ii) 課題に対して自らの意思決定を行う段階

二項対立に単純化された問題に対して意思決定をすることによって、前段階で身につけた知識を論理的に再構築する。

(iii) 課題に対して解決策を提案する段階

前段階で明らかにした社会的課題の論点を踏まえ、論理的に意見を構築する力を生かし解決策を提案する。

以上の単元構想に基づき、近畿地方を題材に、「どうすれば

京都を維持していくことができるのだろうか？」という単元を貫く問いを設定し、単元を構成している。

【図 1】単元構成の工夫と、小單元の中での議論の段階により得られる成果のイメージ



(3) 授業の実際

○ 授業者 宮崎市立赤江東中学校 兒玉 泰輔 教諭

○ 授業内容

・単元名「近畿地方」 5/全7時間

・本時の目標

『景観保護』と人口維持のための『開発』はどちらを優先するべきだろうか？という問いに対して、探求した内容を踏まえ、客観的に判断し、自分の意見を再構築することができる。

・学習課題

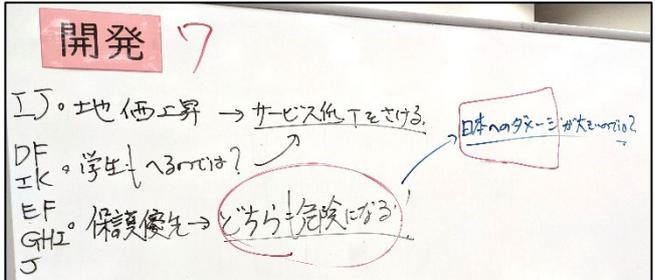
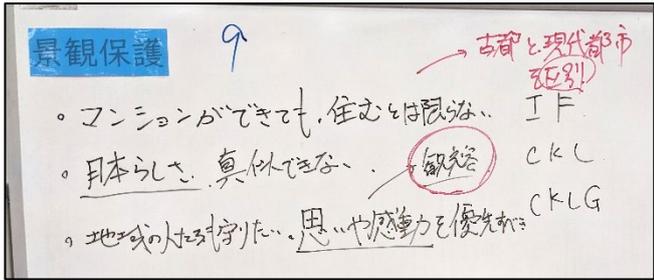
「景観保護」と人口維持のための「開発」どちらを優先すべきだろうか？

問いに対する自分の意見をロイロノート(授業支援アプリ)で表明する。



全体で議論。景観保護と人口維持について意見を出し合い、論点を整理する。

※タブレット端末で生徒にデータ送信された資料
 A 京都市の寺院の数, B 京都市の観光地ランキング, C 京都市の観光客数, D 学生の街京都, E 京都市の人口減少, F 京都市の人口の動き, G 京都市の税収入の内訳, H 宗教法人の税制, I 京都市の地価の上昇, J 景観条例, K 京都市の景観づくり, L 世界的観光都市「京都」

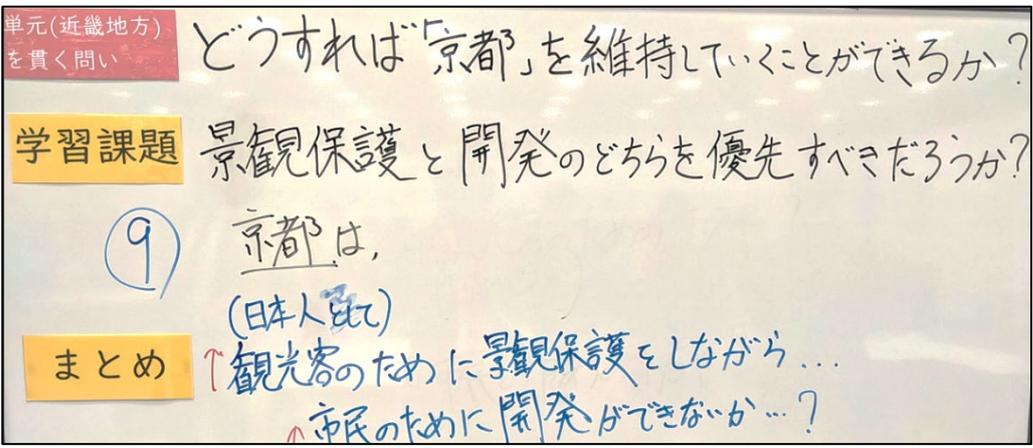


全体討議で出た論点をもとに、グループで議論

1. 班長がファシリテーター役を担う。
2. 論点について議論を行う。
3. もう一度自分の意見を記入する。

最終的な自分の意見をロイロノートで表明する。景観保護(青), 開発(ピンク)

古都京都の維持と現代都市京都の維持の双方の立場を踏まえて解決策を考える重要性を確認する



・本時の評価

【思考・判断・表現】評価基準

これまでの学習で獲得した内容や見方・考え方をもとに客観的に判断し、自分の意見を再構築できている。(ロイロノートで作成したツールミンモデルから授業者が評価を行う)

(4)成果と課題

【成果】

現実の社会問題に焦点を当て議論を行う単元構成となっており、社会問題の解決に向かう市民としての意識を高める授業実践となっていた。また、宮崎県中社研の地理的分野では、社会について考え続ける主体の定義のなかに、地域の展望について適切かつ持続可能性のある解決策を提案することのできる生徒を挙げていた。京都市の街づくりに焦点をあて、持続可能な視点で問題解決を図っていくことは、多くの地域が抱える問題でもあり、学習者にとっても意味のある課題設定となっていた。

単元の学習方略について、授業者は日本の諸地域のすべての単元において二項対立の課題を設定し、その課題に対して議論させ、最終的に意見文を作成させていた。知識・理解の定着にとどまらず、意見が分かれる現実の社会問題に焦点を当て、他者との交流を通し、課題に取り組む単元構成は、よりよい社会を考え、より望ましい解決策を判断できる市民を育成する社会科にとって必要な過程であると感じた。

公開授業では ICT 機器が積極的に活用をされていた。生徒は調べ学習など、問いについて探求する際に用いるだけではなく、議論をする中で自らの立場を表明するためにも活用をしていた。問いに対する個々の考えをスクリーンに示し、全体で意見をシェアすることで、生徒の意見の変容や、学びの深まりにつながると感じた。

【課題】

・当事者意識を高める問いの設定について

単元では、「京都市のこれからのために景観を保護するか、解決するか」という問いを設定し、修学旅行で京都を訪れる生徒の視点から問いについて検討する構成となっていた。公開授業後の検討会では、課題に対する生徒の当事者意識を高めるためには、宮崎県の生徒でも考える意味のある問いにすべきだったのではないかという意見が出された。授業者は問いに対して修学旅行生の立場から考え意見を表明すると話していたが、生徒の意見をみると、外国人観光客の視点から考えてる生徒がいたり、街づくりを行う京都市の行政の立場から検討している生徒がいたりするなど、様々な立場で検討していた。異なる立場に立って物事を考えていくことは、対立が生じている要因や背景を理解し、論点を整理していくうえで重要な過程である。ただ、最終的に学習する意義を考えたとき、宮崎県の子どもたちがなぜ京都市の街づくりについて検討するのかと問われると、その意義までは感じさせることは難しい。近畿地方で学習した内容や見方・考え方を用い、身近な地域の課題に目を向けて考えることによって、学習者の当事者意識をさらに高めることができたのではないかと感じた。

・課題に対する学習方法について

発表者は二項対立の課題を設定することで、当事者意識が高まり、議論も活発になることを想定して単元を構成していた。ただ、研究授業では、活発な議論というには不十分な状況であった。考えられる要因として、「景観保護や開発か」という問いは一見して対立した関係に見えるが、その両立を目指して問題解決に取り組むべきことは、子どもたちもこれまでの経験で理解しており、どちらかの立場で意見を表明するかで悩んでいる状態であった。今回の事例では、合意形成を図る授業展開や、問題解決のために想定される複数の選択肢の中から選択し意見を表明する授業展開などが適切だったのではないかと感じた。単元に応じて、二項対立の場面を設定したり、合意形成や、複数の選択肢からの意思決定など題材に応じて多様な単元構成をしていくべきだと感じた。

2 研究発表について

- (1) 研究主題「自己調整学習で主体的に学ぶ力を育む単元デザイン～ICTを活用した授業改善を通して～」
単元名「アジア州」

発表者 八重瀬町立具志頭中学校 池間 大輔 教諭

【研究概要】

沖縄県中社研では、『地域を支え未来を拓く力』を育む社会科学習」を研究テーマとし実践を積み重ねている。そのなかで発表者は、生徒の主体的な学びを保障していくことを重視し、その際有効な手段と考えられる ICT 機器の活用を社会科教育実践に取り入れている。そして、地理的分野の単元デザインにおいて、生徒自らの学習を調整し、単元の見通しや振り返り活動、および授業展開における探究活動の手立てとして ICT を活用した授業改善に取り組むことにより、主体的に学ぶ力を育むことができると考え、実践を行っている。

学習内容	アジア州の地球的規模の課題について考えをまとめる。 単元で扱う課題…【環境】【衣食住】【産業】【経済】【宗教】に関する課題
学習方法	アジア州の課題を把握するために、教科書やタブレット端末を用いて、学習を進め、Google アプリを活用し、ToDo リストを作成し、自己調整しながら学習をすすめられるように工夫がされている。最終的にはアジア州の地球的課題ランキングについて考えをまとめ、それぞれのグループで発表を行い、課題に対するパフォーマンス課題に取り組む。
評価	事前に示したルーブリックを用い、その判断基準に基づいて評価を行う。知識・技能の観点は単元テストから、思考・判断・表現の観点は課題に対する発表とパフォーマンス課題から、主体的に学習に取り組む態度の観点については、単元における振り返りと作成した ToDo リストの取り組み状況から判断する。

【所感】

研究発表では、主に ICT(一人用学習端末)を活用した授業実践が発表された。実践のなかで用いられた Google のアプリを活用することで、生徒の意見が可視化されたり、調べ活動や資料の見返しなど生徒一人一人のペースで学習を進めることができ、自己調整の視点からも生徒の活動の成果を見取ることができるようになっていた。ICT 機器活用のための環境整備が整ってきたこと、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた教育実践の拡充が求められていることを考えると、社会科教育においても ICT 機器を組み込んだ授業実践の開発が必要であると感じた。

一方で今回の発表は主に ICT 機器の活用方法に特化した発表となっていた。アジア州に見られる課題を取り上げていたが、学習内容は妥当であったのか、授業によって生徒の考えがどのように変容したのかなど、実際の授業の中身についての検討がなされなかった。ICT 機器を活用することにより、生徒が現実の社会に対して興味を持つようになったり、意見交換が活発になったりするなど、ICT 機器の活用の意義は高いと思われる。ただあくまでそれは学習を補助するためのツールである。社会科教育の授業実践として発表していくのであれば、社会科の目標に対して内容編成や学習方略を検討した授業実践を行い、そのなかで ICT 機器の活用がいかに効果的に作用するかを明らかにした発表を行う必要があると感じた。

(2) 研究主題「社会について問い続ける力を育成する社会科学習のあり方～思考の活性化を促す『発問』を通して～」

単元名「中国・四国地方～交通・通信とともに変化する人々の暮らし～」

発表者 豊後大野市立清川中学校 武藤 裕作 教諭

【研究概要】

大分県中社研では、「社会について問い続ける力を育成する社会科学習のあり方」を研究テーマとして設定し、社会的事象に興味・関心をもち、獲得した知識や技能を活用し、自ら問い(課題)を見つける生徒の育成を目指している。発表者は、そのテーマのもとで、「問い続ける」ためには社会的事象に対する関心を高めることが求められるため、社会科授業においては、問いの設定が重要であると考えた。そして、課題設定を工夫し、対話を重視した問題解決的な学習を取り入れ、思考を活性化させれば、自ら主体的に考える姿勢や深く学ぼうとする意欲が高まり、社会について問い続ける力が育つだろうという仮説を立て単元を構成している。学習過程の工夫については、以下の学習方法で示した3つの段階を設定し、追求課題に迫っている。また単元構造図を作成し、それに沿ったOPPシート(One Page Portfolio)を活用し、単元を通して生徒に育てたい資質や能力が身についたか、授業前後(単元前後)で生徒の変容が見られたかを判断し、次の指導に生かす指導と評価の一体化に向けた研究も進めながら、「問い続ける力」の育成を目指している。

学習内容	中国・四国地方を題材に、「過疎の町は、交通、通信網の整備でにぎわいのある町となるのか」という追求課題を設定し、清川町で行われている町おこしや豊後大野市の観光の現状と課題が把握できる資料をもとに検討する。
学習方法	単元の指導では、①つかむ段階…中国・四国地方の地域的特色を個人や全体の学習で追求する、②深める段階…追求課題に対して、地域の課題を把握し、関連する資料から課題解決に向けた方向性を検討し、追求課題に対する自己の意見を形成させる。③つなぐ段階…追求課題のまとめとして、総合的な学習の時間とあわせて清川町のPR動画を作成し、単元の振り返りを行う。
評価	記載なし。

【所感】

単元構想図とOPPシートの形式を一致させており、「指導と評価の一体化」が強く意識されていた。学習者は毎時間の授業の終末にOPPシートへ学習の履歴を記録し、その記録を授業者が確認し、適切なコメントを与えて学習者にフィードバックすることで、学習者は学習の理解を深めたり学習の改善を図ったりしていくことができるようになる。また授業者は学習者の学習の履歴を通して指導目標とどの程度ズレが生じているのかを把握し、授業評価を行った上で授業の改善点を見つけ、次の授業の修正を行っていくことが可能となる。「指導と評価の一体化」を意識した授業実践を行うことで授業の改善や指導法の改善につながると考えられる。

また実践発表の「温泉が有名な大分県で、唯一温泉がでない豊後大野市で観光を盛り上げ、どのように町おこしをしていくか」という視点は、「温泉県」と言われる大分県のなかでは意外であり、観光面からすると切実な課題となっており、興味を引きつける問いであった。検討会の中でも指摘があったが、単元の導入部分で、その意外性から問いをもたせる場面をつくると、生徒がより当事者意識をもって中国・四国地方の学習に取り組むことができたと考えられる。

(3) 研究主題「社会について考え続ける主体を育む社会科学習の創造～地域の課題解決に寄与し続けることのできる生徒を育成する『単元構成』を通して～」

単元名 「中国・四国地方」

発表者 諸塚村立諸塚中学校 平田 太亮 教諭

【研究概要】

宮崎県中社研では「社会について考え続ける主体を育む社会科学習の創造」というテーマに取り組んでいる。そのテーマのもと、発表者は社会科学習が目指すべきところは「よりよい社会(より幸せな社会)を形成するため、主体的に社会に関わることのできる生徒」の育成だと考えている。そのため社会科学習の構築においては、生徒に社会的事象について関心を高めさせ、社会の仕組みを正しく理解したうえで、当事者意識をもち身近な社会が抱える課題の解決を考察・構想・提案することができる力を身につけさせることが必要であると考え、研究主題を設定している。当事者として課題解決へ向かわせるために以下の『社会について考えるづける主体』を育む社会科学習モデル」を参考に単元の構成を行っている。

【図1】 「社会について考え続ける主体」を育む社会科学習のモデル

資質・能力		問い	特質			
知識及び技能	思考力、判断力、表現力等	学びに向かう力、人間性等	どうなっているのか	事実を知る	社会を知る	実証性の探究
			なぜそうなっているのか	仕組みを知る		
			どうすべきか	論理的に判断する	社会に生きる	納得性の探究
			どうしたいか	実質的に判断する		

藤本将人「授業で取り扱う問いの構造」 教育出版 Socio express
 「新学習指導要領で、社会科の“問い”はどう変わるかー実証性を求める問いを踏まえてさらに納得性を求める問いへー」から

学習内容	「交通網の整備は地方を活性化させるのか、衰退させるのか」という単元の学習課題を設定し、終末に「諸塚村と五ヶ瀬町を結ぶトンネルが開通することに賛成か反対か」を、中国・四国地方で身につけた見方・考え方を用いて判断する内容構成となっている。
学習方法	① 「日本の諸地域」の授業のなかで事実を知り、その事実から疑問をもたせる。疑問を明らかにしていくため、概念的な仕組みを学ばせる。②身につけた地理的な見方・考え方を用い、現代社会での諸問題について考察・構想させ、判断させる。③「日本の諸地域」での学びをもとに「地域の在り方」で諸塚村と宮崎県の地域的課題について考えさせる構成となっている。
評価	記載なし

【所感】

発表者が実践している単元構成のスタイルは本県が目指している社会科像に近く、参考にすべき点が多くあった。本県においても、同じような大単元を一覧できる小単元のパフォーマンス課題を設定していくことで、より汎用性の高い実践的研究につながると感じた。発表者は持ち込み資料で日本の諸地域の単元の構造図を配布していた。すべての小単元にパフォーマンス課題が設定されており、「宮崎県」や「諸塚村」を「佐賀県」や「唐津市」に変えても授業として構成ができるようになっていた。こうした単元の構造図をまとめ、改善を続けていくと、佐賀県内の実践者にとっても大きな財産になりえると感じた。一方で、今回は日本の諸地域に関する単元の構造図が示されていたが、世界の諸地域の単元の構造図がないか尋ねると、まだ取り組みはできていないとのことであった。世界の諸地域の内容になると、身近な地域的な課題と結びつけることが難しい。生徒が学ぶ意義を感じることができる単元をどう構築していくかは今後の課題となる。

(文責 地理的分野部長 川原 峻)